

## 提案書の記載事項

### 1. 国立大学法人奈良国立大学機構における監査業務の提案

#### (1) 実施体制（令和7年度から令和9年度まで）

- ① 監査計画（年間の監査実施日程、作業予定日数・人数）
  - ・年度ごとに記載してください。
  - ・監査項目（監査計画の策定、期中監査、期末監査、システム監査、事務所作業等）ごとに、監査（予定）日数及びどの職種の人員をどの程度投入するのか具体的かつ明瞭に記載してください。
  - ・監査（予定）日数に関しては、実際の往査（予定）日数についても記載してください。
  - ・上記監査従事予定人員については、監査従事者の職種別（監査責任者・現場責任者・公認会計士・会計士補・その他等）に記載してください。
- ② 監査チームの編成状況（実際に監査を行うチームの構成）
  - ・監査責任者・現場責任者・公認会計士・会計士補・その他等別に記載してください。なお、次年度以降で変更等が生じる場合や特記すべき事項がある場合はその旨記載してください。

#### (2) 具体的な監査内容、監査方法及び特色

- ・3年間を通じた監査の基本方針、着眼点及び重点項目等について明瞭かつ簡潔に記載してください。
- ① 監査体制（全般的な監査業務の体制とフロー）
    - ・3年間分と令和7年度分を作成ください。
  - ② 監査方法（通常の監査、システム監査などのフロー）
    - ・3年間分と令和7年度分を作成ください。
  - ③ 監査業務の特色（独自性など5点以内を提示）
  - ④ 監査に関する考え方、ポイント（着眼点、重点項目など5点以内を提示）
  - ⑤ 監査業務における心構え（5点以内を提示）
  - ⑥ 監事との連携に対する考え方及び具体的対応

#### (3) 監査従事予定者の実務経験の有無及び年数（令和2年度～令和6年度）

- ・関与した業務の具体的内容及び法定監査業務の通算経験年数を下記の区分ごとに記載してください。国立大学法人における業務経験がある場合は、法人名を記載してください。
- ① 国立大学法人における監査業務

- ② 国立大学法人における監査業務以外の支援業務
- ③ 独立行政法人等における実務経験
- ④ 民間企業等における実務経験

(4) 令和6年度の会計監査人業務実績

- ① 国立大学法人の契約実績件数
- ② 国立大学法人の担当者数

## 2. 令和7年度から令和9年度までの監査報酬見積費用

(1) 見積費用及び算定内訳（旅費等の必要経費を含む）

- ・年度ごとに記載してください。
- ・監査責任者及び現場責任者等の所要員数及び単価を明示してください。

(2) 見積費用の考え方（単価の算定根拠等）

- ・監査日程等契約内容に大幅な変更が生じたときの処理方法も記載してください。

## 3. 監査法人等概要

- (1) 名称、代表者氏名、所在地、出資金
- (2) 直近の事業年度の業務収入（営業収益）
- (3) 直近の事業年度の経常利益（当期利益）
- (4) 人員（社員数、公会計部門対応者人員）
- (5) 本法人を担当する事務所等の名称、所在地及び電話番号
- (6) 関与会社数
- (7) 日本公認会計士協会の実施した直近の品質管理レビューにおける監査上の重大な問題等の指摘の有無及び金融庁からの行政処分の有無（有の場合はその内容）
- (8) ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する事項

以下の認定等を取得している場合は記載するとともに認定証（写）等を提出してください。なお、内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認を受けている外国法人については、相当する各認定等に準じて評価しますので同様に提出してください。

- ① 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業）又は、一般事業主行動計画の策定（常時雇用する労働者の数が100人以下のものに限る）
- ② 次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業・トライくるみん認定企業）

- ③ 青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用推進法）に基づく認定（ユースエール認定企業）

#### 4. その他参考事項

- (1) 監査契約に含まれる支援業務

会計研修・説明会等の支援業務に関して提案がある場合は記載してください。

（不正使用防止に係る教職員向け研修会、会計実務担当者向け研修会等）